様式１－１

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成　　年　　月　　日  国土交通省住宅局長 殿  **平成30年度　住宅・建築物技術高度化事業**  （住宅建築技術高度化・展開推進事業のうち先導的な技術開発に関する事業）  **提案申請書**  **（新規提案）**  以下の内容により、住宅・建築物技術高度化事業の提案を申請します。   |  |  | | --- | --- | | 応募提案名： |  |   （代表提案者）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 提案団体名： |  |  | | 代　表　者： |  | 印 | |

様式１－２

【基本情報】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ①応募提案名 |  | | | | | | | |
| ②テーマ名 | □重点テーマ  □その他 | | |  | | | | |
| ③事業期間 | 年度　～　　　年度（西暦）　　※最長３年間とする。 | | | | | | | |
| ④事業費 |  | 事業費※１ | | | | 補助対象額 | | 補助申請額※２ |
| 全体 | 千円 | | | | 千円 | |  |
| 1年目 | 千円 | | | | 千円 | | 千円 |
| 2年目 | 千円 | | | | 千円 | |  |
| 3年目 | 千円 | | | | 千円 | |  |
| ⑤国からの他の補助金の利用の有無※３ | □なし　□あり（以下について記入） | | | | | | | |
| 事業名 | |  | | | | | |
| □交付決定済み　□申請中又は申請予定 | | | | | | | |
| ⑥構成員  代表提案者※４  に下線 | 担当者氏名 | | | | 所属 | | 役職 | |
|  | | | |  | |  | |
|  | | | |  | |  | |
|  | | | |  | |  | |
|  | | | |  | |  | |
| ⑦事務連絡先  代表提案者に所属する者とすること | 氏名 | |  | | | | | |
| 所属 | |  | | | | | |
| 役職 | |  | | | | | |
| 住所 | | 〒 - | | | | | |
| 電話 | |  | | | | | |
| FAX | |  | | | | | |
| E-mail | |  | | | | | |
| ⑧経理連絡先  ⑦と同じ場合  は記入不要  代表提案者に所属する者とすること | 氏名 | |  | | | | | |
| 所属 | |  | | | | | |
| 役職 | |  | | | | | |
| 住所 | | 〒 - | | | | | |
| 電話 | |  | | | | | |
| FAX | |  | | | | | |
| E-mail | |  | | | | | |

※１：事業費は、補助対象経費に限らず、本提案内容に係る技術開発に要する費用の総額とし、共同技術開発契約において定める負担割合の対象とする経費の額とすること。

※２：補助対象額の２分の１以内かつ単年度あたり5,000万円を上限とする。なお、本事業は本年度が最終年度となる。来年度の事業の実施については、今後の予算編成を踏まえて決定される。

※３：④事業費の「全体」について、国からの他の補助金の利用の有無について記載すること。事実と異なることが判明した場合は、採択・交付決定を取り消すことがある。

※４：代表提案者は採択後、交付申請手続きを代表して行う者とすること。

様式２

【事業の概要】

|  |  |
| --- | --- |
| **①開発する製品、工法等の概要** |  |
| ②当該製品、工法等の開発にあたり必要となる新技術（複数可）  ※複数の技術開発を記載する場合には、様式３の開発工程の中項目において、網掛けを付すこと。 |  |
| **③当該製品、工法等の開発により解決しようとする政策課題** |  |
| **④当該製品、工法等が開発されることによる効果**  ※③で記述した政策課題の改善が期待される効果を具体的かつ定量的に記載すること。 あわせて、本事業を活用することによる実用化までの短縮期間と製品価格の低減額についても明記すること。 |  |
| **⑤当該製品、工法等の先導性**  ※既存の類似の製品、工法等の有無と、有りの場合はその概要を記載のうえ、それとの比較における当該製品、工法等の特長を記載すること。  ※類似・同種の製品・工法等があるにもかかわらず、記載されていない場合には、評価しない場合があるので留意すること。 |  |

様式３

【技術開発の実施計画】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発工程 | | 実施期間  （西暦） | 実施方法 | 委託の有無  有る場合は  ○を記載 | 必要経費（千円） | | | | 主たる開発責任者 | |
| 大項目※１ | 中項目※２  ※新技術に係るものに下線 | 1年度目 | 2年度目 | 3年度目 | 計 | 所属 | 担当者名 |
| （１） | ① | 年度  ～  年度 | 別紙１のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | 年度  ～  年度 | 別紙２のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | 年度  ～  年度 | 別紙３のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| （２） | ① | 年度  ～  年度 | 別紙４のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | 年度  ～  年度 | 別紙５のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | 年度  ～  年度 | 別紙６のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| （３） | ① | 年度  ～  年度 | 別紙７のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ② | 年度  ～  年度 | 別紙８のとおり |  |  |  |  |  |  |  |
| ③ | 年度  ～  年度 | 別紙９のとおり |  |  |  |  |  |  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

※１：大項目については、製品等の開発の場合は、（１）設計（制御等を含む）プロセス、（２）部品等の開発プロセス、（３）実証プロセスを基本にして記載すること。

※２：中項目については、大項目で記載した各プロセスにおける具体の開発工程をその妥当性が確認可能な程度で記載することとし、様式２の②に記載した新技術の開発工程は必ず記載し、下線を付すこと。また、複数の技術開発を記載する場合には網掛けを付すこと。

別紙○

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発工程 | 大項目 |  |
| 中項目 |  |
| 実施方法（実験・検証等）の具体内容を記載すること。 | | |

当該開発工程において、該当のものに✔を記入すること。

有りの場合は下記の表に内容、理由等を記入すること。

設備備品の購入：　　□有り　　□無し

業務委託の有無：　　□有り　　□無し

（設備備品を購入有りの場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 購入する設備備品名 | 購入予定額 | 購入しなければならない理由（リースできない理由） |
|  | 千円 |  |

（業務委託有りの場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 委託業務の内容 | 委託しなければならない理由 |
|  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

※開発工程（中項目）ごとに1枚程度で作成すること（開発工程（中項目）数に応じて当該別紙をコピーして追加すること）。

様式４

【実用化・市場化の計画】

（１）実用化・市場化に向けたスケジュール

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 実用化する工法や市場化する製品等の名称 | 実用化・市場化の予定時期 | 主たる実用化・市場化の責任者 | | 実用化・市場化に向けた目標設定  （事業開始から６年度間の各年度について全て記載） |
| 所属 | 氏名 |
|  |  |  |  | １年度目：  ２年度目：  ３年度目：  ４年度目：  ５年度目：  ６年度目： |

※「実用化・市場化に向けた目標設定」については、実用化・市場化がされる前にあっては各年度において到達すべき開発工程や、市場化等にむけた商品化等のスケジュールを、実用化・市場化がされた後にあっては当該工法、製品等の利用件数や出荷件数等の目標値を記載すること。（遅くとも６年度目までに記入すること。）

※行数は必要に応じて調整すること。

（２）目標値の算出根拠

（１）で記載した当該工法、製品等の利用件数や出荷件数等の目標値について、その算出根拠を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（３）普及に向けた課題

規制・基準への適合や低コスト化等、普及させるために解決しなければならないことが想定される課題の有無とその内容を記載すること。また併せて、本事業における課題の解決に向けた取組内容を記載すること。

|  |
| --- |
|  |

（４）成果の取扱い

開発された技術等の成果を利活用することのできる企業等の範囲及びその条件について、次のいずれかに✔を記入のうえ、その具体的な内容を記載すること。

|  |
| --- |
| □ 特定の企業・グループに属するものに限らず同じ条件で利活用可能  □ 特定の企業・グループに属するものが優先的に利活用可能  □ 特定の企業・グループに属するもののみが利活用可能 |
| 【利活用できる企業の範囲とその条件の具体的内容】  〈例〉  ・本事業によって得られた成果は、その利用者を限定することなく、広く一般の利用に供する予定である。  ・本事業によって得られた〈製品・工法等〉及び〈開発した技術〉についての使用許諾は、○○に所属する会員事業者（○社）に対して、○○円程度の使用料によりその利用を許諾する予定である。 |

様式５

【実施体制】

（１）各構成員の概要（法人等の組織の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 | 所在地 | 資本金 | 従業員数 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |
|  |  | 円 | 人 |

※行数は必要に応じて調整すること。

（２）各構成員の役割

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名 | 技術開発における役割 | 実用化・市場化における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

（３）各構成員の技術開発に関する実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 | 過去の実績の概要 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

（４）各構成員の実用化・市場化に関する実績について

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員名 | 過去の実績の概要 |
|  |  |
|  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

（５）事業の実施資金の調達方法

技術開発に必要な費用のうち、構成員ごとの自己負担額（全体額から補助申請額を控除した額）を記載

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 負担額 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合計 | 円 |

※行数は必要に応じて調整すること。

（８）経理事務に関する管理体制・資格及び処理能力について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経理担当者　※責任者に下線 | 所属 | 役割 | 保有資格 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※行数は必要に応じて調整すること。

本事業に係る経理処理をその他の経理と明確に区分して行うことの可否　　　　可　・　不可

（いずれかに○を記入してください）

**平成３０年度 住宅建築技術高度化・展開推進事業**

**（うち、先導的な技術開発に関する事業）**

**補助事業者等に関する確認書**

下記１.～３.の各項目について、該当する項目にチェックを入れてください。

１．本補助事業において、以下の（１）～（３）の関係にある会社から行う調達の  
有無。

（１）１００％同一の資本に属するグループ会社

（２）補助事業者の関係会社（財務諸表等規則第８条第８項で定めるもの。上記（１）を除く。）

（３）補助を受ける者（法人の場合にあっては、その役員）が役員に就任している会社

（１）～（３）の関係にある会社からの調達は一切ない。　☐

（１）～（３）の関係にある会社からの調達がある。　　　☐

|  |
| --- |
| （１）～（３）の関係にある会社からの調達がある場合には、価格の妥当性を確認するため、３者以上からの見積り結果の添付を求めます。  　また、本確認書に虚偽の記載をし、記載内容が事実と相違していることが発覚した場合は、補助金の全額返還を求めることがあります。 |

２．平成２７年度以降に国土交通省住宅局が所轄する他の補助事業において補助金返還命令を受けたこと。

該当無し　☐　　　　該当有り　☐

３．暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。

該当無し　☐　　　　該当有り　☐

なお、２．３．において該当のある事業者は、原則として補助金の申請をすることができません。

平成３０年　 月　 日

応募提案名

事業者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印